

月報 (令和元年12月号)

いしのまき

ハローワーク石巻 〒986-0832 石巻市泉町4丁目1-18
 (石巻公共職業安定所) TEL 0225-95-0158
 FAX 0225-22-2442

1 一般職業紹介状況 (令和元年10月内容) について

【有効求人倍率】

○ 有効求人倍率は1.69倍となり、前年同月比では0.05ポイント上回り、前月比では0.13ポイント上回りました。

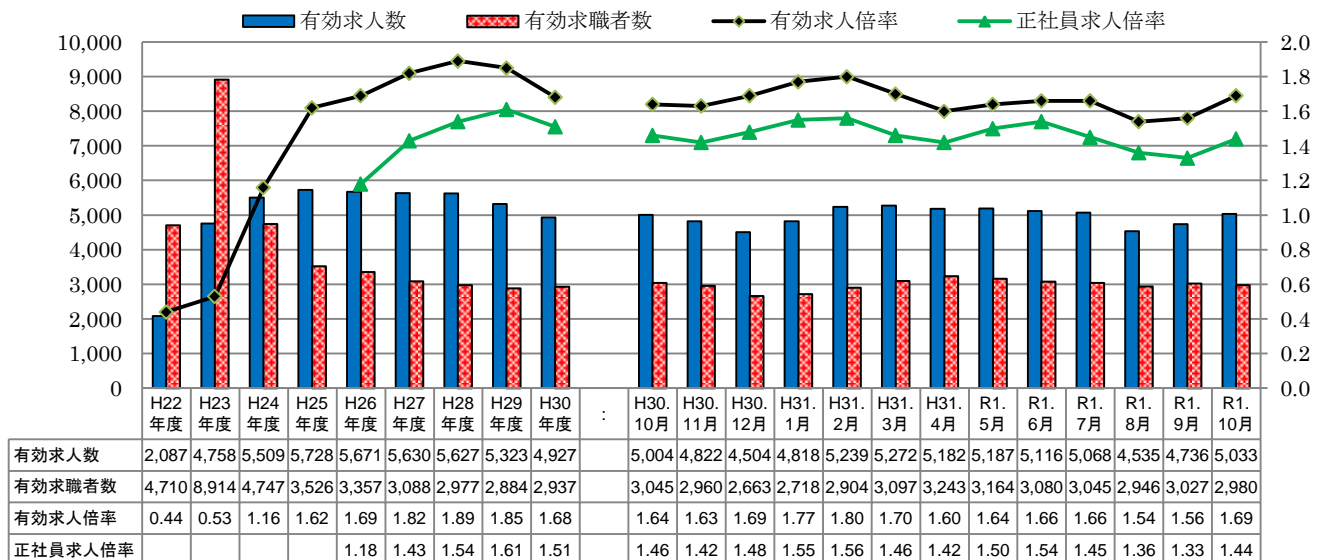
【求人のおよび】

○ 新規求人数は2,214人で、前年同月比で27.8%増(前年同月差482人増)、前月比で22.3%増(前月差403人増)となりました。
 ○ 月間有効求人数は5,033人で、前年同月比で0.6%増(前年同月差29人増)、前月比で6.3%増(前月差297人増)となりました。

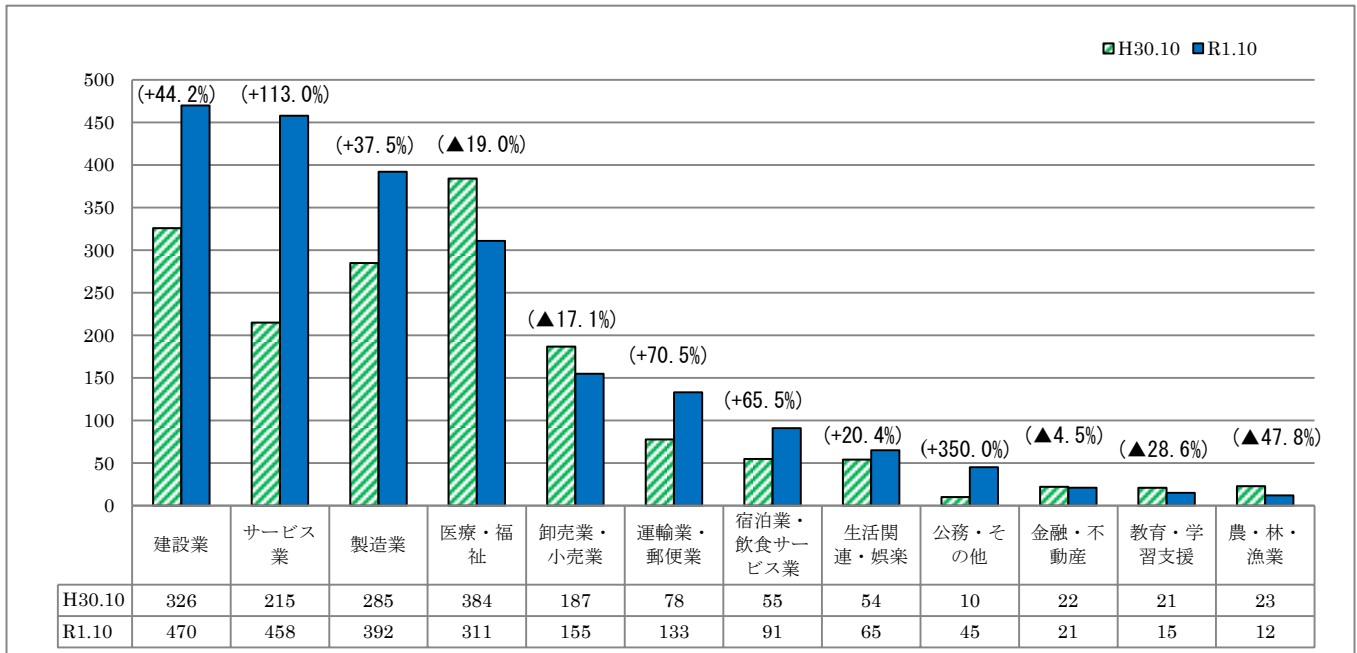
【求職のおよび】

○ 新規求職者数は738人で、前年同月比で13.1%減(前年同月差111人減)、前月比で9.8%減(前月差80人減)となりました。
 ○ 月間有効求職者数は2,980人で、前年同月比で2.1%減(前年同月差65人減)、前月比で1.6%減(前月差47人減)となりました。
 月間有効求職者数を年齢階層別割合で見ると、44歳以下は1,482人で49.7%、45歳以上54歳以下は606人で20.3%、55歳以上は892人で29.9%となっています。

求人・求職の状況



2 産業別：主な新規求人の状況



新規求人数を主な産業別で見ると、建設業が470人で、前年同月比44.2%増（前年同月差144人増）、サービス業が458人で、同113.0%増（同243人増）、製造業が392人で、同37.5%増（同107人増）、運輸業・郵便業133人で、同70.5%増（同55人増）、宿泊業・飲食サービス業が91人で、同65.5%増（同36人増）となりました。

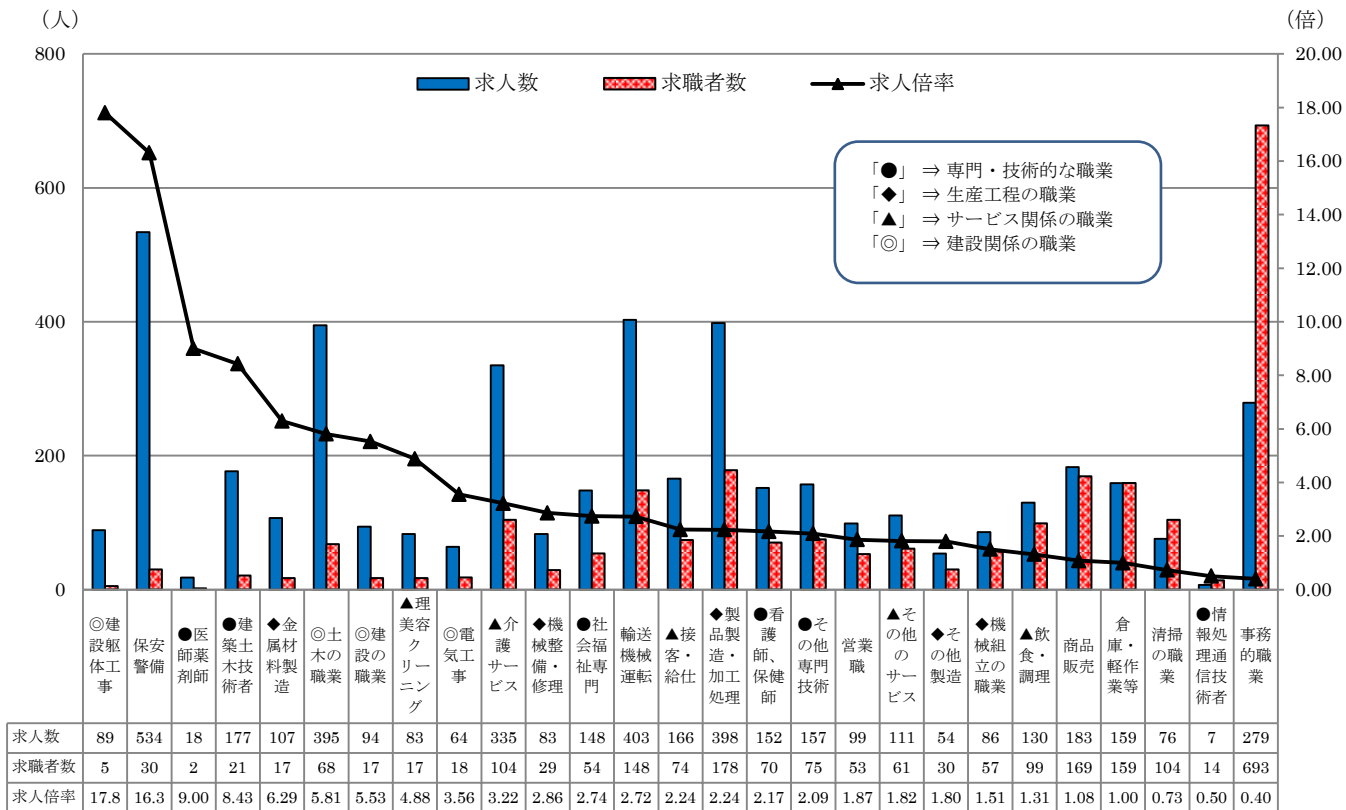
一方、医療・福祉が311人で、同19.0%減（同73人減）、卸売業・小売業が155人で、同17.1%減（同32人減）となりました。

3 一般職業紹介状況（パート含む）

項目		計	男	女	前月比	前年同月比
新規求人数		2,214	*	*	22.3	27.8
月間有効求人数		5,033	*	*	6.3	0.6
新規求職者数		738	337	399	▲9.8	▲13.1
うち雇用保険受給者		164	71	93	2.5	▲12.8
月間有効求職者数		2,980	1,389	1,581	▲1.6	▲2.1
うち雇用保険受給者		939	397	542	▲0.6	▲6.3
求人倍率	新規	3.00	*	*	0.79P	0.96P
	有効	1.69	*	*	0.13P	0.05P
紹介件数		1,033	504	529	▲1.5	▲16.1
うち雇用保険受給者		246	140	106	21.8	▲6.1
就職件数		346	162	184	▲4.2	▲15.6
うち雇用保険受給者		93	45	48	14.8	13.4
新規就職率		46.9	48.1	46.1	2.8P	▲1.4P

※ 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計は必ずしも一致しない。

4 求人・求職バランス（職業別・常用）



※ パートを含み、臨時を除く常用
 ※求人倍率は、求職者一人当たりの求人募集数。

5 障害者職業紹介状況

項目	計	身体	知的	精神	その他	前月比	前年同月比
新規求職者数	29	6	5	16	2	▲52.5	▲14.7
新規登録者数	13	4	2	6	1	▲68.3	18.2
就職件数	20	4	4	10	2	100.0	▲13.0
月末現在有効求職者数	534	148	95	245	46	0.8	25.9

※ その他は、発達、難病、高次脳機能障害等

6 雇用保険取扱状況

		計	男	女	前月比	前年同月比
事業所関係	新規適用事業所数	10	*	*	▲16.7	▲52.4
	廃止事業所数	6	*	*	▲88.0	200.0
	月末現在事業所数	4,161	*	*	0.1	▲0.2
被保険者関係	資格取得者数	642	353	289	23.5	▲18.8
	資格喪失者数	758	434	324	30.2	2.4
	離職票交付件数	472	*	*	16.8	11.3
	月末現在被保険者数	46,538	27,046	19,492	▲0.3	▲0.3
給付金関係	受給資格決定数	212	91	121	12.8	▲0.5
	一般給付受給者数	644	264	380	1.3	▲4.6
	一般給付金額（千円）	77,416	36,182	41,234	9.6	▲3.5

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、計で若干の誤差を生じる場合ある。

令和元年「高年齢者の雇用状況」集計結果の概要

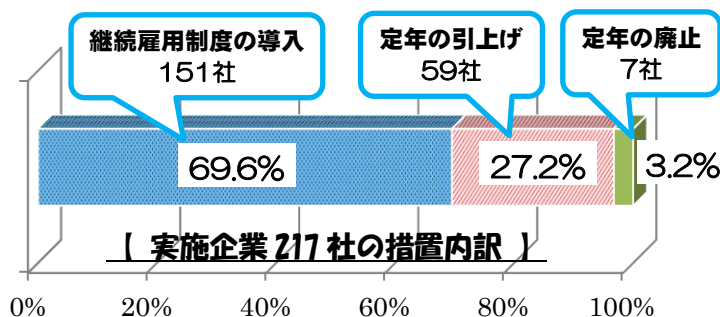
このほど、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況など、石巻公共職業安定所管内に本社を置く従業員31人以上の企業217社（前年差7社増）の「高年齢者の雇用状況」について取りまとめた。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めている。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置を「実施済」の企業の割合は、前年度と同じく100.0%となっている。

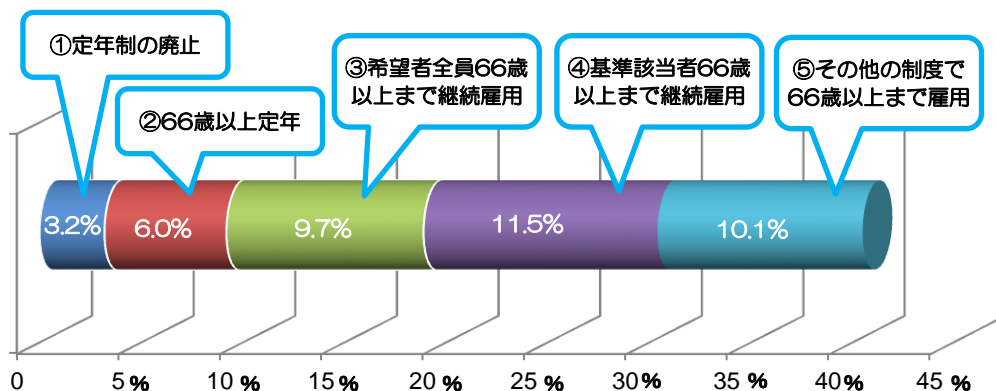
確保措置の中で、「継続雇用制度の導入」を実施している企業が151社と最も多く、次いで「定年の引上げ」の59社、「定年制の廃止」の7社となっている。



2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

「66歳以上働ける制度」のある企業は、217社のうち88社（同11社増）で、報告した全ての企業に占める割合は40.6%で、前年より3.9ポイント上昇した。

また、「70歳以上働ける制度」のある企業は81社で9社増加した。



3 60歳以上の常用労働者の状況

- (1) 31人以上規模の企業における常用労働者数は18,405人であり、このうち60歳以上の常用労働者数は3,039人で、16.5%を占めている。
- (2) 60歳以上の常用労働者数は、この10年で約2.4倍に増加し、常用労働者数全体に占める割合も平成21年の7.3%から9.2ポイント上昇している。

